

有価証券報告書

第122期 〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

第122期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 七十七銀行

目 次

	頁
第122期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	26
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第122期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 田村 秀春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 駒場 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	142,581	119,748	113,468	112,790	118,115
連結経常利益	百万円	3,270	16,982	18,228	18,188	18,065
連結当期純利益	百万円	2,177	8,308	12,339	9,044	9,415
連結純資産額	百万円	300,467	295,951	323,994	333,680	359,458
連結総資産額	百万円	5,192,870	5,245,579	5,404,205	5,616,224	5,551,935
1株当たり純資産額	円	784.94	776.92	852.93	877.76	945.79
1株当たり当期純利益	円	5.68	21.61	32.31	23.65	24.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.08	10.05	10.78	11.23	11.83
連結自己資本利益率	%	0.69	2.78	3.98	2.75	2.71
連結株価収益率	倍	91.19	20.12	20.11	32.85	36.82
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	219,016	252,091	134,235	257,701	44,242
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,316	231,500	104,156	203,299	112,243
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,660	3,150	12,818	2,363	2,356
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	132,268	149,670	166,886	218,915	148,521
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,359 [655]	3,305 [655]	3,207 [695]	3,109 [753]	3,024 [833]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

6 連結自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	125,061	102,537	95,538	94,275	99,474
経常利益	百万円	2,987	16,202	16,423	16,800	16,032
当期純利益	百万円	2,307	7,865	12,132	8,922	9,238
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	300,737	295,480	323,317	332,888	358,494
総資産額	百万円	5,169,480	5,219,833	5,375,563	5,585,447	5,519,325
預金残高	百万円	4,694,831	4,682,348	4,749,843	4,803,996	4,723,434
貸出金残高	百万円	3,192,560	3,152,618	3,135,513	3,221,000	3,082,584
有価証券残高	百万円	1,350,706	1,599,106	1,713,957	1,917,732	2,060,999
1株当たり純資産額	円	784.72	774.82	850.20	875.64	943.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	6.02	20.48	31.79	23.39	24.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.96	9.90	10.60	11.04	11.59
自己資本利益率	%	0.73	2.63	3.92	2.71	2.67
株価収益率	倍	86.04	21.24	20.44	33.21	37.44
配当性向	%	99.65	29.15	18.87	25.65	24.77
従業員数	人	2,959	2,899	2,796	2,707	2,635

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第122期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。
3 第118期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
4 第119期(平成15年3月)から1株当たり情報の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。
7 自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。
8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和7年1月 仙台市に本店を置く七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立(設立日 1月31日、資本金 9,000千円、本店 仙台市)
- 昭和7年12月 原町銀行を買収
- 昭和16年9月 宮城銀行を合併
- 昭和17年2月 仙南銀行の営業譲受
- 昭和20年5月 東北貯蓄銀行の営業譲受
- 昭和39年12月 外国為替業務取扱開始
- 昭和47年10月 株式を上場(東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所)
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第一部指定
- 昭和49年11月 七十七リース株式会社を設立
- 昭和52年9月 本店を仙台市中央三丁目に新築移転
- 昭和53年10月 七十七信用保証株式会社を設立
- 昭和53年10月 総合オンラインシステム稼働
- 昭和55年1月 七十七ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和57年1月 七十七コンピューターサービス株式会社を設立
- 昭和58年1月 第二次総合オンラインシステム稼働
- 昭和58年2月 株式会社七十七カードを設立
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和60年10月 ロンドン駐在員事務所を開設
- 昭和62年3月 七十七スタッフサービス株式会社を設立
- 昭和63年4月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和63年10月 七十七事務代行株式会社を設立
- 平成2年11月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
- 平成3年5月 第三次総合オンラインシステム稼働
- 平成6年4月 信託代理店業務開始
- 平成9年12月 七十七クレジットサービス株式会社を設立
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年3月 ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止
- 平成11年8月 株式会社七十七カード及び七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併
- 平成13年4月 損害保険代理店業務開始
- 平成14年10月 生命保険代理店業務開始
- 平成17年4月 証券仲介業務開始
- 平成17年7月 上海駐在員事務所を開設

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

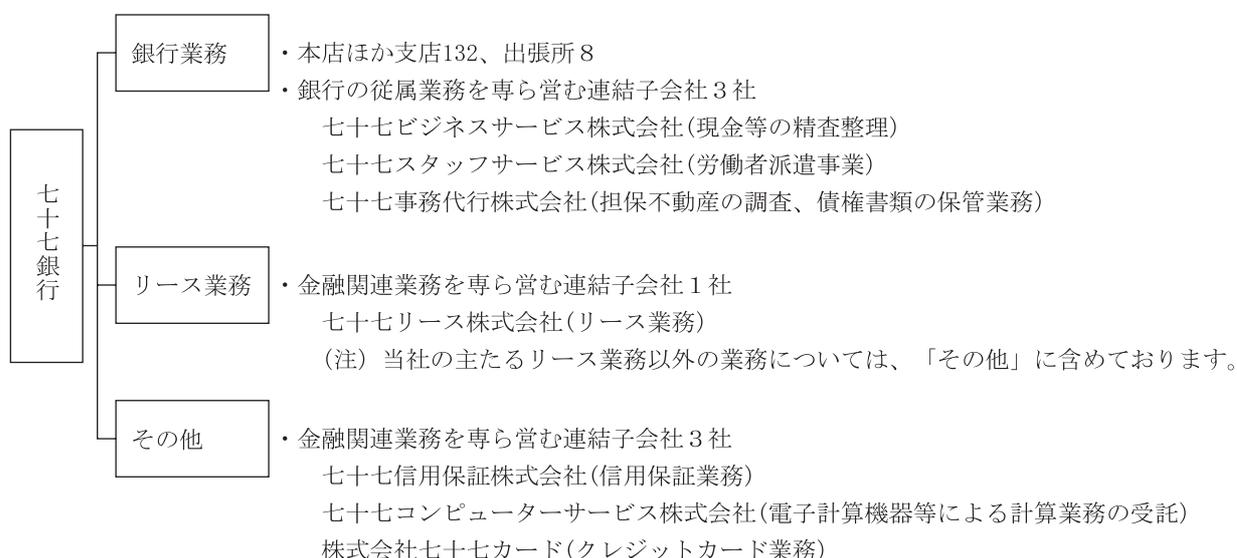
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 七十七ビジネス サービス 株式会社	仙台市 青葉区	20	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七スタッフ サービス 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(1) 1		預金取引 労働者派遣	当行より建物の 一部を賃借	
七十七事務代行 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七リース 株式会社	仙台市 青葉区	100	リース業務	58.82 (52.94)	(2) 2		金銭貸借 預金取引 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七信用保証 株式会社	仙台市 青葉区	30	その他	50.90 (45.90)	(2) 2		預金取引 保証受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七コンピュ ーターサービス 株式会社	仙台市 泉区	20	その他	50.00 (45.00) [45.00]	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社 七十七カード	仙台市 宮城野区	64	その他	34.34 (28.28) [45.45]	(2) 2		金銭貸借 預金取引 保証受託		

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 6 七十七リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める当社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける「リース業務」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,776 [831]	38 []	210 [2]	3,024 [833]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員852人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,635	39.5	18.0	7,645

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員36人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,140人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加し、企業収益が高水準で推移するなど、回復の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、個人消費が総じて底堅く推移するなか、生産が緩やかな上昇傾向で推移するなど、持ち直しに向けた動きがうかがわれる状況となりました。

こうしたなか、金利情勢については、中長期金利が、日銀の量的金融緩和政策の解除などの動きを受け、当連結会計年度末にかけて大きく上昇し、一方、短期金利は、当連結会計年度中を通じて極めて低い水準で推移しました。また、株価は、景気回復や企業収益の堅調さなどを背景として上昇基調をたどり、当連結会計年度末には日経平均株価終値が約5年7か月ぶりに1万7千円台となるなど大幅に上昇しました。この間、為替相場は、わが国や米国の金融政策に対する思惑などから、もみ合いながらもやや円安傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中961億円減少し、当連結会計年度末残高は4兆9,475億円となりました。

一方、貸出金は、当連結会計年度中1,361億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆667億円となり、有価証券は、当連結会計年度中1,447億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆680億円となりました。

なお、総資産の当連結会計年度末残高は、当連結会計年度中642億円減少し、5兆5,519億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前連結会計年度比53億25百万円増加して1,181億15百万円、他方、経常費用は前連結会計年度比54億48百万円増加して1,000億50百万円となり、この結果、経常利益はほぼ前連結会計年度並みの180億65百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比3億71百万円増益の94億15百万円となり、1株当たり当期純利益は24円63銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前連結会計年度末比0.60ポイント上昇して11.83%となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に、前連結会計年度比51億69百万円増加して995億1百万円、経常利益は次期基幹システムの構築に係る経費の増加等もあり、前連結会計年度比7億25百万円減少して161億54百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前連結会計年度比1億

79百万円増加して171億67百万円、経常利益は前連結会計年度比3億14百万円増加して12億23百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前連結会計年度比88百万円増加して53億64百万円、経常利益は前連結会計年度比2億56百万円増加して6億99百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少を主因に442億42百万円となり、前連結会計年度比2,134億59百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により 1,122億43百万円となり、前連結会計年度比910億56百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により 23億56百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当連結会計年度中703億93百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,485億21百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で資金運用量は増加したものの、資金スプレッドが縮小したことにより前連結会計年度比6億50百万円減少しましたが、国際業務部門で資金運用量の増加と資金スプレッドの拡大により前連結会計年度比18億8百万円増加したことから、合計で前連結会計年度比11億58百万円増加の760億42百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門を中心に前連結会計年度比3億74百万円増加し122億61百万円となりました。

一方、その他業務収支は、国際業務部門の費用が増加し前連結会計年度比18億60百万円減少の3億79百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	72,749	2,135		74,884
	当連結会計年度	72,099	3,943		76,042
うち資金運用収益	前連結会計年度	74,392	3,189	78	77,503
	当連結会計年度	73,547	6,995	68	80,475
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,643	1,054	78	2,619
	当連結会計年度	1,448	3,052	68	4,432
役務取引等収支	前連結会計年度	11,830	57		11,887
	当連結会計年度	12,198	62		12,261
うち役務取引等収益	前連結会計年度	15,751	119		15,871
	当連結会計年度	16,671	127		16,798
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,921	62		3,984
	当連結会計年度	4,472	64		4,537
その他業務収支	前連結会計年度	2,879	640		2,239
	当連結会計年度	3,055	2,676		379
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,632	39		17,671
	当連結会計年度	17,768	53		17,822
うちその他業務費用	前連結会計年度	14,752	679		15,431
	当連結会計年度	14,712	2,730		17,443

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度10百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前連結会計年度比134億円増加したものの、利回りで前連結会計年度比0.02ポイント低下した結果、資金運用利息は前連結会計年度比8億45百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で預金・譲渡性預金を中心に前連結会計年度比242億円増加したものの、利回りで前連結会計年度比0.01ポイント低下した結果、資金調達利息は前連結会計年度比1億95百万円減少しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,021,494	74,392	1.48
	当連結会計年度	5,034,972	73,547	1.46
うち貸出金	前連結会計年度	3,068,688	55,826	1.81
	当連結会計年度	3,056,692	54,553	1.78
うち商品有価証券	前連結会計年度	7,849	10	0.13
	当連結会計年度	5,710	13	0.24
うち有価証券	前連結会計年度	1,603,304	18,291	1.14
	当連結会計年度	1,710,390	18,796	1.09
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	46,082	2	0.00
	当連結会計年度	60,245	5	0.00
うち預け金	前連結会計年度	999	0	0.00
	当連結会計年度	934	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	4,857,672	1,643	0.03
	当連結会計年度	4,881,888	1,448	0.02
うち預金	前連結会計年度	4,648,915	1,278	0.02
	当連結会計年度	4,653,046	1,034	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	223,554	142	0.06
	当連結会計年度	245,181	151	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,575	0	0.00
	当連結会計年度	5,698	1	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	15,699	127	0.80
	当連結会計年度	15,242	124	0.81

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度70,768百万円、当連結会計年度83,761百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度36,106百万円、当連結会計年度37,313百万円)及び利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前連結会計年度比261億円増加したほか、利回りで前連結会計年度比1.63ポイント上昇した結果、資金運用利息は前連結会計年度比38億6百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高でコールマネーを中心に前連結会計年度比259億円増加したほか、利回りでも前連結会計年度比0.91ポイント上昇した結果、資金調達利息は前連結会計年度比19億98百万円増加しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	178,815	3,189	1.78
	当連結会計年度	204,993	6,995	3.41
うち貸出金	前連結会計年度	50	1	2.57
	当連結会計年度	1,558	69	4.47
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	148,543	2,742	1.84
	当連結会計年度	176,509	5,873	3.32
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	29,591	438	1.48
	当連結会計年度	26,263	1,045	3.97
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	176,732	1,054	0.59
	当連結会計年度	202,668	3,052	1.50
うち預金	前連結会計年度	11,899	88	0.74
	当連結会計年度	11,184	184	1.65
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	13,126	284	2.17
	当連結会計年度	31,479	1,262	4.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	9,610	194	2.02
	当連結会計年度	17,662	537	3.04
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28百万円、当連結会計年度27百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	年度別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,200,309	141,988	5,058,320	77,581	78	77,503	1.53
	当連結会計年度	5,239,965	142,234	5,097,731	80,543	68	80,475	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	3,068,738		3,068,738	55,827		55,827	1.81
	当連結会計年度	3,058,250		3,058,250	54,623		54,623	1.78
うち商品有価証券	前連結会計年度	7,849		7,849	10		10	0.13
	当連結会計年度	5,710		5,710	13		13	0.24
うち有価証券	前連結会計年度	1,751,848		1,751,848	21,034		21,034	1.20
	当連結会計年度	1,886,900		1,886,900	24,670		24,670	1.30
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	75,673		75,673	441		441	0.58
	当連結会計年度	86,508		86,508	1,050		1,050	1.21
うち預け金	前連結会計年度	999		999	0		0	0.00
	当連結会計年度	934		934	0		0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	5,034,405	141,988	4,892,416	2,697	78	2,619	0.05
	当連結会計年度	5,084,556	142,234	4,942,322	4,500	68	4,432	0.08
うち預金	前連結会計年度	4,660,814		4,660,814	1,366		1,366	0.02
	当連結会計年度	4,664,230		4,664,230	1,219		1,219	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	223,554		223,554	142		142	0.06
	当連結会計年度	245,181		245,181	151		151	0.06
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	18,701		18,701	285		285	1.52
	当連結会計年度	37,177		37,177	1,263		1,263	3.39
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	9,610		9,610	194		194	2.02
	当連結会計年度	17,662		17,662	537		537	3.04
うち借入金	前連結会計年度	15,699		15,699	127		127	0.80
	当連結会計年度	15,242		15,242	124		124	0.81

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度70,797百万円、当連結会計年度83,789百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度36,106百万円、当連結会計年度37,313百万円)及び利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益を中心に前連結会計年度比9億27百万円増加して167億98百万円となりました。

また、役務取引等費用は前連結会計年度比5億53百万円増加して45億37百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	15,751	119	15,871
	当連結会計年度	16,671	127	16,798
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,177		4,177
	当連結会計年度	4,335		4,335
うち為替業務	前連結会計年度	7,806	119	7,926
	当連結会計年度	7,816	127	7,943
うち証券関連業務	前連結会計年度	538		538
	当連結会計年度	1,119		1,119
うち代理業務	前連結会計年度	1,290		1,290
	当連結会計年度	1,339		1,339
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	94		94
	当連結会計年度	123		123
うち保証業務	前連結会計年度	1,011	0	1,011
	当連結会計年度	1,041	0	1,042
役務取引等費用	前連結会計年度	3,921	62	3,984
	当連結会計年度	4,472	64	4,537
うち為替業務	前連結会計年度	1,430	45	1,475
	当連結会計年度	1,448	41	1,490

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,788,670	13,374	4,802,044
	当連結会計年度	4,712,335	8,911	4,721,246
うち流動性預金	前連結会計年度	2,504,476		2,504,476
	当連結会計年度	2,592,041		2,592,041
うち定期性預金	前連結会計年度	2,208,367		2,208,367
	当連結会計年度	2,046,478		2,046,478
うちその他	前連結会計年度	75,825	13,374	89,200
	当連結会計年度	73,816	8,911	82,727
譲渡性預金	前連結会計年度	241,610		241,610
	当連結会計年度	226,280		226,280
総合計	前連結会計年度	5,030,280	13,374	5,043,654
	当連結会計年度	4,938,615	8,911	4,947,526

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,202,879	100.00	3,066,753	100.00
製造業	290,141	9.06	259,760	8.47
農業	5,477	0.17	4,315	0.14
林業	477	0.02	453	0.02
漁業	13,977	0.44	12,360	0.40
鉱業	2,196	0.07	2,014	0.07
建設業	191,240	5.97	169,142	5.52
電気・ガス・熱供給・水道業	66,312	2.07	58,970	1.92
情報通信業	24,418	0.76	30,463	0.99
運輸業	56,675	1.77	56,181	1.83
卸売・小売業	383,122	11.96	360,313	11.75
金融・保険業	301,476	9.41	236,283	7.70
不動産業	357,792	11.17	353,622	11.53
各種サービス業	346,072	10.81	347,964	11.35
地方公共団体	394,022	12.30	443,271	14.45
その他	769,475	24.02	731,636	23.86
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,202,879		3,066,753	

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成17年3月31日及び平成18年3月31日ともに該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	951,152		951,152
	当連結会計年度	1,092,935		1,092,935
地方債	前連結会計年度	138,062		138,062
	当連結会計年度	151,347		151,347
社債	前連結会計年度	499,740		499,740
	当連結会計年度	381,327		381,327
株式	前連結会計年度	135,280		135,280
	当連結会計年度	202,079		202,079
その他の証券	前連結会計年度	36,231	162,762	198,993
	当連結会計年度	64,328	175,999	240,327
合計	前連結会計年度	1,760,468	162,762	1,923,230
	当連結会計年度	1,892,017	175,999	2,068,017

(注) 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	83,799	83,617	182
資金運用収支	74,051	75,216	1,165
役務取引等収支	10,464	10,826	362
その他業務収支	716	2,426	1,710
経費(除く臨時的経費)	55,613	57,288	1,675
人件費	27,574	27,235	339
物件費	24,780	26,811	2,031
税金	3,259	3,242	17
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,185	26,328	1,857
一般貸倒引当金繰入額	6,572	2,159	4,413
業務純益	34,757	28,488	6,269
うち国債等債券損益	204	261	57
臨時損益	17,946	12,445	5,501
株式等関係損益	44	120	164
不良債権処理損失	17,316	13,002	4,314
貸出金償却	826	86	740
個別貸倒引当金繰入額	15,436	9,967	5,469
債権売却損等	1,053	2,948	1,895
その他臨時損益	585	436	1,021
経常利益	16,800	16,032	768
特別損益	1,675	416	1,259
うち動産不動産処分損益	280	417	697
うち所有不動産償却額	1,395		1,395
うち減損損失		841	841
税引前当期純利益	15,125	15,616	491
法人税、住民税及び事業税	9,129	4,385	4,744
法人税等調整額	2,927	1,992	4,919
当期純利益	8,922	9,238	316

(注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役員に対する退職金支払額及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	22,181	22,058	123
退職給付費用	4,867	4,663	204
福利厚生費	3,059	2,947	112
減価償却費	3,843	3,305	538
土地建物機械賃借料	2,663	2,680	17
営繕費	153	580	427
消耗品費	941	984	43
給水光熱費	699	709	10
旅費	154	174	20
通信費	1,335	1,371	36
広告宣伝費	478	452	26
租税公課	3,259	3,242	17
その他	14,246	16,479	2,233
計	57,886	59,649	1,763

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.45	1.43	0.02
貸出金利回	1.77	1.74	0.03
有価証券利回	1.14	1.10	0.04
(2) 資金調達原価	1.15	1.18	0.03
預金等利回	0.02	0.02	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.25	0.05

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.59	7.61	0.98
業務純益ベース	10.59	8.24	2.35
当期純利益ベース	2.71	2.67	0.04

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部合計 + 期末資本の部合計) ÷ 2 を使用しております。

4 預金、貸出金の状況(単体)

(1) 預金、貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,803,996	4,723,434	80,562
預金(平残)	4,662,571	4,666,007	3,436
貸出金(未残)	3,221,000	3,082,584	138,416
貸出金(平残)	3,087,042	3,075,966	11,076

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,341,906	3,344,154	2,248
法人その他	1,462,090	1,379,279	82,811
合計	4,803,996	4,723,434	80,562

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	670,120	676,061	5,941
住宅ローン残高	598,336	604,805	6,469
その他ローン残高	71,783	71,255	528

(4) 中小企業等に対する貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,998,235	1,954,569	43,666
総貸出金残高	百万円	3,221,000	3,082,584	138,416
中小企業等貸出金残高比率	/ %	62.03	63.40	1.37
中小企業等貸出先数	先	193,644	190,397	3,247
総貸出先数	先	194,166	190,901	3,265
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.73	99.73	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	75	443	60	422
信用状	28	361	20	86
保証	11,045	46,224	10,088	45,715
合計	11,148	47,029	10,168	46,223

6 内国為替の状況(単体)

内国為替取扱高

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	30,852	21,468,503	30,557	21,265,073
	各地より受けた分	34,386	21,126,778	34,359	21,498,363
代金取立	各地へ向けた分	1,151	1,383,099	1,144	1,153,791
	各地より受けた分	1,021	1,263,861	779	1,104,970

7 外国為替の状況(単体)

外国為替取扱高

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,195	1,312
	買入為替	424	389
被仕向為替	支払為替	944	724
	取立為替	60	66
合計		2,624	2,493

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	7,838	7,841
	利益剰余金	242,462	249,561
	連結子会社の少数株主持分	7,119	8,089
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,511	1,586
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	280,567	288,564
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	22,839	20,864
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	22,839	20,864	
うち自己資本への算入額 (B)	16,523	16,094	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	297,091	304,659
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,598,152	2,530,301
	オフ・バランス取引項目	45,642	44,892
	計 (E)	2,643,795	2,575,193
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		11.23	11.83

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	3	6
	利益準備金	24,658	24,658
	任意積立金	214,674	221,649
	次期繰越利益	2,341	2,294
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,481	1,556
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	計 (A)	272,690	279,547
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	21,500	19,340
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	21,500	19,340
うち自己資本への算入額 (B)	16,358	15,926	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	289,049	295,474
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,571,746	2,503,368
	オフ・バランス取引項目	45,642	44,892
	計 (E)	2,617,389	2,548,260
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.04	11.59

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(貸借契約によるもの)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68,605	60,951
危険債権	77,348	63,782
要管理債権	49,009	45,980
正常債権	3,081,496	2,967,914

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後を展望しますと、お客さまのニーズが高度化・多様化するなか、金融分野における規制緩和の進展などに伴い、当行営業地域における競合がますます激しさを増すものと見込まれます。また、地域金融機関においては、地域密着型金融の担い手として、地域に根ざした業務運営を行い、より一層の金融の円滑化と利用者の皆さまの利便性向上に努めることが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく金融再生法開示債権、及び銀行法に基づくリスク管理債権に係わる資産査定に際しては、適正な内部基準に基づき実施しておりますが、取引先の業況回復の遅れもしくは悪化により不良債権が増加し、当行の保有する資産の質が劣化するリスクがあります。これら不良債権の増加は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の増加等を通じて与信費用の増加をもたらす、当行及び当行の関係会社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、当行及び当行の関係会社は、取引先の経営・財務状況や差し入れられた担保等に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化や地価の下落による担保価値の減少又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(2) 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行及び当行の関係会社には、特定の地域(宮城県)を主な営業基盤としていることに起因する地域特性に係わるリスクがあります。

すなわち、営業基盤が特定の地域に立脚しているため、地域経済が悪化した場合、当行の業容の拡大がはかれなくなるほか、不良債権が増加するなどして、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利・価格・為替変動リスク

当行及び当行の関係会社は市場性のある債券・株式及び外貨建資産等に投資を行っておりますが、指標となる市場金利・価格・為替の変動によって、これら保有する資産の価値が変動し、損失を被る可能性があります。

特に、長期金利が急激に上昇した場合等においては、保有する債券価格の低下により評価損が発生する可能性があり、同様に、保有株式の株価が下落した場合にも評価損を計上するリスクがあります。

(4) 流動性リスク

市場環境の変化や当行の信用状態の悪化等により、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)があります。

(5) システムリスク

預金取引、貸出金取引、為替取引等の膨大な事務量を日々正確に処理するという金融機関の業務は、コンピューターシステム、ネットワーク機器、回線等を含めたシステムの円滑な運行を前提としております。したがって、システムの停止又は誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす、当行の経営や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事務リスク

当行及び当行の関係会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こした場合、当行及び当行の関係会社に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

(7) 情報漏洩のリスク

当行及び当行の関係会社は、業務の性格上、お客様の個人情報をはじめとした重要な情報を多く保有しておりますが、これらの重要な情報が外部に漏洩した場合、当行及び当行の関係会社の信用が失墜し業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(8) コンプライアンスリスク

当行及び当行の関係会社は、コンプライアンスを経営の重要課題として認識し、体制の整備・強化に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、当行及び当行の関係会社の信用失墜等をもたらす、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、当行の単体自己資本比率及び連結自己資本比率について「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(大蔵省告示第55号)に定められる国内基準の4%以上を維持することが求められております。

当行の単体及び連結自己資本比率が上記の水準を下回った場合は、早期是正措置の対象として業務の一部停止等の命令を金融庁長官から受けることとなります。なお、自己資本比率に悪影響を及ぼすものとして、以下の例が挙げられます。

- ・ 与信先の信用状態の悪化に伴う貸倒引当金等の与信関係費用の増加
- ・ 不良債権処理による与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの変化に伴うリスク・アセットの増加及び価値の変動

繰延税金資産に係わるリスク

繰延税金資産の計上額の決定基準がより厳格化された場合や、自己資本への算入が制限されることとなった場合は、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、これらの変更等がない場合であっても、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収可能性がないものと判断した場合も同様であります。

(10) 退職給付制度に係わるリスク

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、これに係る必要な退職給付引当金を計上しておりますが、年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の基礎率に変更があった場合等には、退職給付費用が増加し、当行の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(11) 格付けの低下による影響

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行は市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、資金繰りの悪化や資金調達コストの上昇等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付の低下に伴い、預金者等に心理的悪影響を与えるリスクもあります。

(12) 風評リスク

市場や顧客の間において、当行のネガティブな情報や風評等が発生・拡大した場合、その内容や対処方法によっては、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる可能性もあります。

(1) 財政状態

預金(譲渡性預金を含む)

預金(譲渡性預金を含む)は、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振替わったことなどもあり、前連結会計年度末比 1.9%、961億円減少して、4兆9,475億円となりました。

うち宮城県内においても同様に、前連結会計年度末比 1.7%、784億円減少しました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金	5,043,654	4,947,526	96,128
うち個人預金	3,341,906	3,344,394	2,488
(参考)預り資産残高	223,704	366,767	143,063

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計。

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金	4,599,562	4,521,080	78,482
うち個人預金	3,142,420	3,148,531	6,111
(参考)預り資産残高	207,228	340,668	133,440

貸出金

貸出金は、低金利の貸出を一部圧縮したほか、不良債権のオフバランス化もあり、前連結会計年度末比 4.2%、1,361億円の減少となりました。

うち宮城県内においても、不良債権のオフバランス化等により、前連結会計年度末比 1.5%、371億円減少しました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	3,202,879	3,066,753	136,126
うち中小企業向け	1,261,519	1,217,133	44,386
うち個人向け	718,595	721,605	3,010
(うち住宅ローン)	(598,336)	(604,805)	(6,469)

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	2,407,617	2,370,482	37,135
うち中小企業向け	1,051,459	996,953	54,506
うち個人向け	690,787	695,536	4,749
(うち住宅ローン)	(578,445)	(585,834)	(7,389)

(リスク管理債権の状況)

当連結会計年度末のリスク管理債権残高は、債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、前連結会計年度末比245億円減少しました。

貸出金に占める割合は、前連結会計年度末比0.53ポイント低下し5.63%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権	23,454	14,098	9,356
延滞債権	124,844	112,762	12,082
3カ月以上延滞債権	519	631	112
貸出条件緩和債権	48,577	45,385	3,192
リスク管理債権合計	197,396	172,878	24,518
貸出金に占める割合	6.16%	5.63%	0.53%

有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債、外国証券等が増加したほか、株式も期末時価の上昇等により増加したため、有価証券全体で前連結会計年度末比7.5%、1,447億円の増加となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	1,923,230	2,068,017	144,787
株式	135,280	202,079	66,799
(うち評価差額)	(69,756)	(136,075)	(66,319)
債券	1,588,955	1,625,610	36,655
国債	951,152	1,092,935	141,783
地方債	138,062	151,347	13,285
社債	499,740	381,327	118,413
その他	198,993	240,327	41,334

(2) 経営成績

収支

有価証券利息の増加等により資金運用収支が増加しましたが、その一方で、外国為替売買損の増加に伴いその他業務収支が減少したことから、連結業務粗利益は前連結会計年度比 0.3%、3億28百万円の減益となりました。

営業経費は、引き続きその節減に努めましたが、次期基幹システムの構築に伴いシステム関連費用が増加したこと等から、前連結会計年度比13億52百万円の増加となりました。

他方、与信費用は前連結会計年度比2億2百万円の減少となり、また、株式相場の上昇を反映して、金銭の信託運用益が前連結会計年度比12億74百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は、ほぼ前連結会計年度並みの180億65百万円となりました。

このほか、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失を8億41百万円計上しましたが、前連結会計年度に計上した所有不動産償却額の影響がなくなったことから、当期純利益は前連結会計年度比4.1%、3億71百万円増益の94億15百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益(注1)	89,011	88,683	328
資金運用収支	74,884	76,042	1,158
役務取引等収支	11,887	12,261	374
その他業務収支	2,239	379	1,860
うち国債等債券損益	204	261	57
うち外国為替売買損益	569	2,276	1,707
営業経費	59,817	61,169	1,352
与信費用(注2)	12,495	12,293	202
株式等関係損益	44	119	163
その他(注1)	1,534	2,725	1,191
うち金銭の信託運用損益	623	1,897	1,274
経常利益	18,188	18,065	123
特別損益	1,635	455	1,180
うち所有不動産償却額()	1,395		1,395
うち減損損失()		841	841
税金等調整前当期純利益	16,552	17,610	1,058
法人税、住民税及び事業税	9,926	5,262	4,664
法人税等調整額	3,110	1,940	5,050
少数株主利益	691	990	299
当期純利益	9,044	9,415	371

(注) 1 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

2 与信費用の内訳は次のとおりであります。

一般貸倒引当金繰入額(取崩額)

不良債権処理損失は、オフバランス化に伴う債権売却損が増加しましたが、倒産やランクダウンの減少を主因に、前連結会計年度比減少しました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信費用	12,495	12,293	202
一般貸倒引当金繰入額(取崩額)	6,382	1,975	4,407
不良債権処理損失	18,877	14,268	4,609
うち貸出金償却	980	233	747
うち個別貸倒引当金繰入額	16,657	10,918	5,739
うち債権売却損等	1,239	3,116	1,877

連結自己資本比率(国内基準)

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスク・アセットの減少から、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.60ポイント上昇し11.83%となりました。

なお、税効果資産を除いた場合の自己資本比率は、9.86%となります。

		前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目	(a)	280,567	288,564	7,997
(うち税効果資産)(注)	(b)	(52,467)	(50,526)	(1,941)
補完的項目	(c)	16,523	16,094	429
控除項目	(d)			
自己資本額 = (a)+(c)-(d)	(e)	297,091	304,659	7,568
リスク・アセット等	(f)	2,643,795	2,575,193	68,602
連結自己資本比率(国内基準) = (e) ÷ (f)		11.23%	11.83%	0.60%
基本的項目比率 = (a) ÷ (f)		10.61%	11.20%	0.59%

(参考)税効果資産除きの比率 = {(e) - (b)} ÷ (f)	9.25%	9.86%	0.61%
------------------------------------	-------	-------	-------

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が減少したものの、貸出金が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは442億42百万円のプラスとなりました。前連結会計年度との比較では、預金及び譲渡性預金の減少を主因に2,134億59百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により1,122億43百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の取得が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことから910億56百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億56百万円のマイナスとなり、前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当連結会計年度中703億93百万円減少し、期末残高は1,485億21百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,701	44,242	213,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,299	112,243	91,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	2,356	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	35	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	52,028	70,393	122,421
現金及び現金同等物の期末残高	218,915	148,521	70,394

(4) 経営戦略の現状と見通し

当行は、昨年4月に平成17年度から平成20年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせ、そのなかで銀行単体の基本目標として次の5項目を掲げております。

コア業務純益	380億円以上(20年度)
コア貸出金平残	3兆円以上(20年度)
預り資産残高	7,000億円以上(20年度末)
OHR	60%以下(20年度)
自己資本比率(国内基準)	12%以上(20年度)

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

今後、次期基幹システムの構築に係る費用の増加等もあり、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、一層のスピード感をもって中期経営計画に基づく諸施策を推進し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的とした機械化投資及び賃貸営業用のリース資産への投資等を行い、また、店舗等の新築や設備の更新等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は銀行業務で22億44百万円、リース業務で104億13百万円(うち連結会社向けリース資産4億7百万円)となりました。

また、平成18年3月にATMの運行管理業務全般を一括委託するアウトソーシング契約を締結し、ATM全台を最新機種に更改いたしました。

なお、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか59か店	仙台市内 地区	店舗	70,237 (15,056)	10,973	5,246	1,932	18,152	1,335
		石巻支店 ほか65か店	宮城県内 (除く仙 台市内) 地区	店舗	95,897 (23,074)	5,316	2,952	1,057	9,327	921
		東京支店 ほか14か店	宮城県外 地区	店舗	9,226 (843)	2,093	480	186	2,761	210
		泉センター ほか 1センター	仙台市 泉区 ほか	事務・ 電算 センター	21,072	1,759	4,109	692	6,560	167
		支倉社宅 ほか 282か所	仙台市 青葉区 ほか	社宅・ 寮・ 厚生施設	96,524 (1,955)	1,671	1,777	10	3,459	
		研修所・倉 庫	仙台市 青葉区 ほか	研修所・ 倉庫	18,762 (492)	1,257	999	3	2,260	
		その他		その他	126,827 (13)	152	11	1	164	2

リース業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	七十七リ ース株式 会社 (注)2	本社 ほか2か所	仙台市 青葉区 ほか	事務所等			2	29,958	29,961	38

その他

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	株式会社 七十七カー ド	本 社	仙台市 宮城野区	事務所	208	416	210	31	658	48

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,047百万円であります。
- 2 七十七リース株式会社の動産には、その他資産に計上した連結会社以外の者へ賃貸しているリース資産28,070百万円を含んでおります。
- 3 上記2以外の動産は、事務機械2,033百万円、その他1,924百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備227か所(株式会社セブン銀行との共同設置分を除く)、海外駐在員事務所1か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記のほか、ATMをアウトソーシング契約に基づき賃借しており、その内容は次のとおりであります。
なお、表中の期末残高相当額は、賃借物件の取得価額相当額から減価償却累計額相当額を控除したものであります。

	会社名	事業の種類別 セグメントの名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	期末残高 相当額 (百万円)
当行		銀行業務	本店ほか	仙台市 青葉区ほか	A T M		4,305

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、経営基盤の一層の強化、多様化する顧客ニーズへの対応等の観点から計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	八幡町 支 店	仙台市 青葉区	新築	銀行業務	店舗	211	51	自己資金	平成 18年2月	平成 18年12月
				銀行業務	店舗・ 施設等 (注)2	1,823	218	自己資金		
				銀行業務	事務機械等 (注)3	1,871		自己資金		
七十七 リース株 式会社				リース業務	事務機械等 (注)3、4	11,000		自己資金 及び借入金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 「店舗・施設等」の主なものは、営業店舗の改修等を計画しているものであります。
- 3 主なものは平成19年3月までに設置予定であります。
- 4 七十七リース株式会社の「事務機械等」は、賃貸営業用のリース資産であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当該定めを削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	9	383,278	4,999	24,658,633	4,999	7,835,179

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	95	32	492	248		8,785	9,664	-
所有株式数(単元)	5,356	181,919	2,041	50,434	73,845		66,572	380,167	3,111,734
所有株式数の割合(%)	1.41	47.85	0.54	13.27	19.42		17.51	100.00	-

(注) 1 自己株式3,233,482株は「個人その他」に3,233単元、「単元未満株式の状況」に482株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,495	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,928	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,457	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,717	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
計		119,643	31.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,233,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,934,000	376,934	同 上
単元未満株式	普通株式 3,111,734		同 上
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		376,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が482株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,233,000		3,233,000	0.84
計	-	3,233,000		3,233,000	0.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期同様 1 株当たり 6 円(うち中間配当金 3 円)の普通配当とすることといたしました。

この結果、当期の配当性向は24.77%となっております。

内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	744	546	709	824	973
最低(円)	490	390	430	596	643

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	938	973	944	918	903	933
最低(円)	785	866	867	781	796	815

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		丸 森 仲 吾	昭和7年12月23日生	昭和30年3月 昭和30年4月 昭和59年3月 昭和60年6月 昭和62年4月 平成3年3月 平成4年3月 平成8年6月 平成13年6月 平成17年6月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 業務部長 取締役本店営業部長 常務取締役営業推進本部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	285
(代表取締役) 取締役頭取		鎌 田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	慶應義塾大学法学部卒業 七十七銀行入行 企画部長 取締役企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	109
(代表取締役) 取締役副頭取		氏 家 照 彦	昭和21年8月29日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成4年8月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 日本興業銀行入行 同行関連事業部参事役 七十七銀行取締役営業開発部長 取締役営業推進部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取(現職)	421
専務取締役		永 山 勝 教	昭和22年5月15日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	福島大学経済学部卒業 七十七銀行入行 国際部長 取締役営業推進部長 取締役東京支店長 取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役(現職)	21
常務取締役		千 葉 信 博	昭和23年5月29日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	一橋大学法学部卒業 七十七銀行入行 リスク統轄部長 取締役リスク統轄部長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	11
常務取締役		佐 藤 令 一	昭和24年4月7日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	山形大学人文学部卒業 七十七銀行入行 国際部長 取締役リスク統轄部長 常務取締役(現職)	8
常務取締役		長 尾 公 嗣	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 人事部長 取締役卸町支店長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		山田 正行	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年6月	慶應義塾大学商学部卒業 七十七銀行入行 営業統轄部長 取締役東京支店長 常務取締役(現職)	11
取締役	古川支店長	高橋 新一	昭和26年10月7日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 審査部長 取締役審査部長 取締役古川支店長(現職)	4
取締役	東京支店長	神部 光崇	昭和27年10月23日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 市場営業部長 取締役資金証券部長 取締役東京支店長(現職)	3
取締役	営業統轄部長	藤代 哲也	昭和28年3月1日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成16年3月 平成17年6月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 名掛丁支店長 取締役営業統轄部長(現職)	16
取締役	卸町支店長	西城 正志	昭和28年5月6日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成15年6月 平成17年6月	東北大学経済学部卒業 七十七銀行入行 総合企画部長 取締役卸町支店長(現職)	3
取締役	リスク統轄部長	大内 栄治	昭和29年9月19日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成15年9月 平成17年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 七十七銀行入行 塩釜支店長 取締役リスク統轄部長(現職)	2
取締役	本店営業部長	鈴木 勇	昭和28年11月10日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月	東北大学法学部卒業 七十七銀行入行 人事部長 取締役本店営業部長(現職)	7
取締役	石巻支店長	堀田 賢一	昭和29年7月13日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 塩釜支店長 取締役石巻支店長(現職)	7
取締役	事務管理部長	長谷 昌武	昭和30年12月26日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成15年9月 平成18年6月	東北学院大学法学部卒業 七十七銀行入行 事務管理部長 取締役事務管理部長(現職)	9
常勤監査役		小林 直人	昭和23年5月12日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成12年3月 平成13年6月	福島大学経済学部卒業 七十七銀行入行 市場営業部長 常勤監査役(現職)	6
常勤監査役		小野寺 壽雄	昭和25年3月3日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成14年3月 平成16年6月	早稲田大学法学部卒業 七十七銀行入行 監査部長 常勤監査役(現職)	7
監査役		守屋 壽浩	昭和10年1月27日生	昭和33年3月 昭和33年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成7年7月 平成8年10月 平成15年6月	東北大学教育学部卒業 仙台市採用 仙台市助役 仙台市土地開発公社理事長 財団法人仙台市地域振興公社理事長 株式会社クローズ代表取締役 七十七銀行監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		青 木 讓	昭和11年2月10日生	昭和33年3月 昭和33年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北大学経済学部卒業 東北電力株式会社入社 同社取締役企画室長 同社常務取締役企画室長 同社取締役副社長お客様本部長 東日本興業株式会社取締役社長 七十七銀行監査役(現職) 東日本興業株式会社取締役会長 (現職)	
監査役		今 里 寅 男	昭和13年7月16日生	昭和36年3月 昭和36年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	東北学院大学文経学部卒業 宮城県採用 宮城県公営企業管理者 宮城県出納長 宮城県信用保証協会会長 宮城県道路公社理事長 七十七銀行監査役(現職)	
計						946

(注) 監査役守屋壽浩、青木讓及び今里寅男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、経営の基本理念である「行是」において、以下のように地域社会への貢献について明確化し、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めております。

・行是

一．奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一．信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一．和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

また、法令等遵守(コンプライアンス)に係わる取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するための理念として、法令等遵守に係わる「基本方針」を以下のとおり制定しております。

・法令等遵守に係わる「基本方針」

1．基本的考え方

(1) 取締役および取締役会は、法令等遵守を経営の重点課題と認識し、銀行の社会的責任と公共的使命を基本とした企業倫理を構築しその徹底をはかる。

(2) 法令等遵守に係わる実践計画については、その進捗・達成状況等を踏まえ年度毎に策定するものとする。

(3) 法令等に違反する行為が発生した場合は、法令もしくは就業規則等に基づき適切な措置をとるとともに業務の健全化に必要な対応策を迅速に講ずるものとする。

2．法令等遵守体制整備の徹底

(1) 適時適切な組織体制・規定の整備により、法令等遵守に係わる円滑な対応を徹底する。

(2) 法令等遵守に関連する法改正等の法務情報の収集に努め、適切な対応を行う。

上記の理念のもと、当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの管理状況

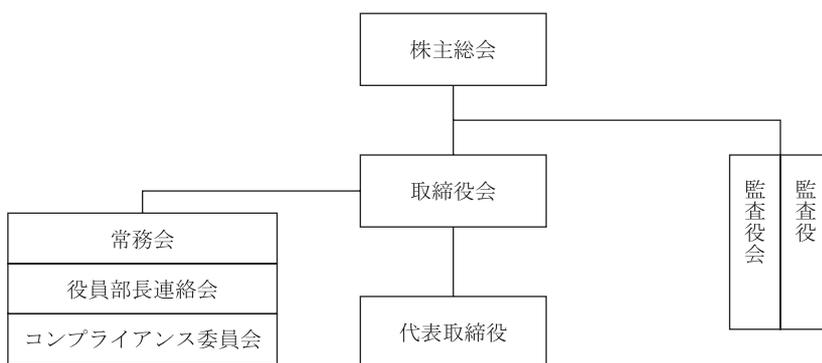
会社の機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係わる組織・体制の整備、不祥事件等の発生防止等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、法令等遵守態勢の整備・強化を行っております。

会社の機関の概要



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

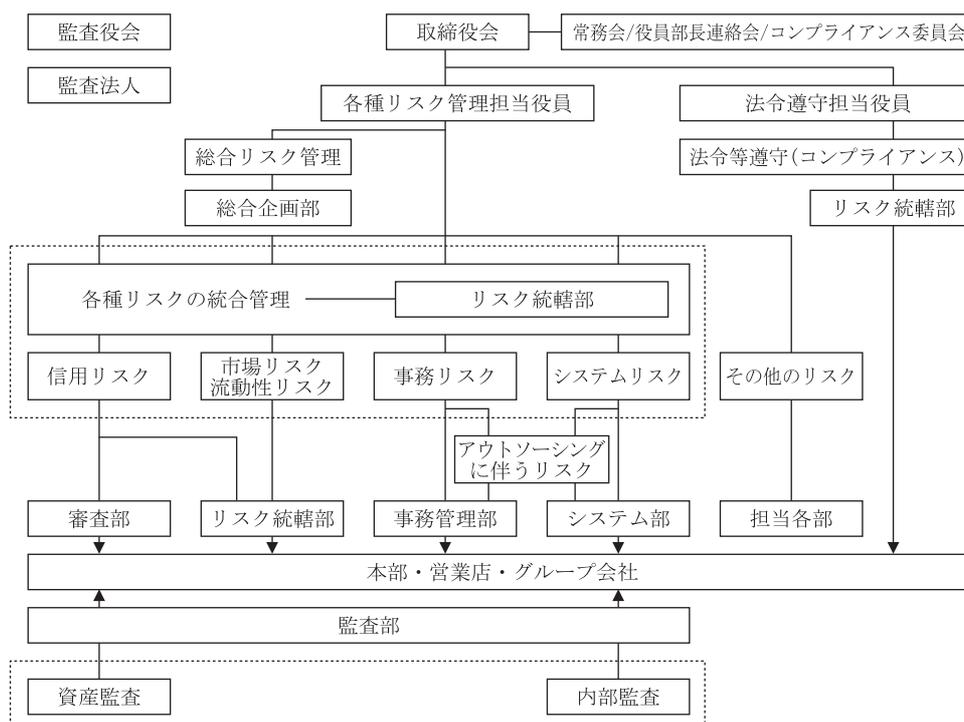
内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

なお、本年5月1日に施行された会社法を踏まえ、内部統制にかかる体制整備に関する事項として、内部統制基本方針を同法施行後最初に開催された取締役会において定めております。

総合的リスク管理体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部(平成18年3月末現在の在籍行員32名)を内部監査部署とし、原則として年1回以上、全ての本部、営業店及びグループ会社等を対象として実施する体制とし、法令等遵守(コンプライアンス)をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行っております。

監査役監査につきましては、監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役会から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。同時に監査役の職務を補助する専任の使用人を置くなど、監査役を補佐する体制の強化にも努めております。また、監査の実施にあたっては、監査状況等の随時報告及び定期的会合を通じた意見交換等により、監査部及び会計監査人との緊密な関係を図っております。

会計監査につきましては、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、古澤茂氏、菅博雄氏、橋本俊光氏の3名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他5名であります。

役員報酬の内容

当事業年度に支払った当行の役員報酬の総額は、取締役379百万円(うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬115百万円)、監査役39百万円であります。また、上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金は、取締役25百万円、監査役4百万円であります。

なお、株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額26百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役月額6百万円以内であります。

監査報酬の内容

当行の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は30百万円、それ以外の業務に基づく報酬は18百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引関係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものはございません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催するとともに、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めました。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		220,194	3.92	149,492	2.69
コールローン及び買入手形		50,550	0.90	12,580	0.23
買入金銭債権		87,091	1.55	84,272	1.52
商品有価証券		7,779	0.14	20,028	0.36
金銭の信託		39,810	0.71	49,456	0.89
有価証券	1,7	1,923,230	34.24	2,068,017	37.25
貸出金	2,3,4 5,6,8	3,202,879	57.03	3,066,753	55.24
外国為替	6	523	0.01	1,215	0.02
その他資産	7,9	53,490	0.95	74,808	1.35
動産不動産	7,10 11	50,502	0.90	46,441	0.83
繰延税金資産		14,617	0.26	2,214	0.04
支払承諾見返		47,029	0.84	46,223	0.83
貸倒引当金		81,476	1.45	69,569	1.25
資産の部合計		5,616,224	100.00	5,551,935	100.00
(負債の部)					
預金	7	4,802,044	85.50	4,721,246	85.04
譲渡性預金		241,610	4.30	226,280	4.08
コールマネー及び売渡手形		70,405	1.25	71,472	1.29
債券貸借取引受入担保金	7	18,276	0.33	8,752	0.16
借入金	12	15,921	0.28	15,450	0.28
外国為替		113	0.00	180	0.00
その他負債		44,162	0.79	55,344	1.00
退職給付引当金		35,816	0.64	37,499	0.67
繰延税金負債				1,881	0.03
支払承諾		47,029	0.84	46,223	0.83
負債の部合計		5,275,380	93.93	5,184,331	93.38
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,163	0.13	8,144	0.15
(資本の部)					
資本金		24,658	0.44	24,658	0.44
資本剰余金		7,838	0.14	7,841	0.14
利益剰余金		243,661	4.34	250,760	4.52
その他有価証券評価差額金		59,033	1.05	77,783	1.40
自己株式	13	1,511	0.03	1,586	0.03
資本の部合計		333,680	5.94	359,458	6.47
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,616,224	100.00	5,551,935	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		112,790	100.00	118,115	100.00
資金運用収益		77,503		80,475	
貸出金利息		55,827		54,623	
有価証券利息配当金		21,044		24,683	
コールローン利息及び 買入手形利息		441		1,050	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		189		117	
役務取引等収益		15,871		16,798	
その他業務収益		17,671		17,822	
その他経常収益		1,743		3,019	
経常費用		94,602	83.87	100,050	84.70
資金調達費用		2,630		4,442	
預金利息		1,366		1,219	
譲渡性預金利息		142		151	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		285		1,263	
債券貸借取引支払利息		194		537	
借入金利息		127		124	
その他の支払利息		513		1,145	
役務取引等費用		3,984		4,537	
その他業務費用		15,431		17,443	
営業経費		59,817		61,169	
その他経常費用		12,738		12,457	
貸倒引当金繰入額		10,291		8,933	
その他の経常費用	1	2,446		3,524	
経常利益		18,188	16.12	18,065	15.29
特別利益		177	0.15	637	0.54
動産不動産処分益		136		622	
償却債権取立益		40		15	
特別損失		1,813	1.60	1,092	0.92
動産不動産処分損		418		251	
減損損失	2			841	
その他の特別損失	3	1,395			
税金等調整前当期純利益		16,552	14.67	17,610	14.90
法人税、住民税及び事業税		9,926	8.80	5,262	4.45
法人税等調整額		3,110	2.75	1,940	1.64
少数株主利益		691	0.61	990	0.83
当期純利益		9,044	8.01	9,415	7.97

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,836	7,838
資本剰余金増加高		1	3
自己株式処分差益		1	3
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		7,838	7,841
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		236,934	243,661
利益剰余金増加高		9,044	9,415
当期純利益		9,044	9,415
利益剰余金減少高		2,317	2,316
配当金		2,278	2,277
役員賞与		38	38
利益剰余金期末残高		243,661	250,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,552	17,610
減価償却費		15,893	15,124
減損損失			841
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,332	11,906
退職給付引当金の増加額		1,721	1,682
資金運用収益		77,503	80,475
資金調達費用		2,630	4,442
有価証券関係損益()		249	142
金銭の信託の運用損益()		623	1,897
為替差損益()		2,597	10,428
動産不動産処分損益()		281	370
所有不動産の償却額		1,395	
貸出金の純増()減		86,099	136,125
預金の純増減()		55,074	80,797
譲渡性預金の純増減()		52,010	15,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		216	470
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		412	308
コールローン等の純増()減		116,434	40,789
コールマネー等の純増減()		57,101	1,066
債券貸借取引受入担保金の純増減()		18,276	9,523
商品有価証券の純増()減		889	12,248
外国為替(資産)の純増()減		223	691
外国為替(負債)の純増減()		19	66
資金運用による収入		77,613	79,819
資金調達による支出		2,810	4,473
その他		4,744	13,884
役員賞与の支払額		51	51
小計		258,347	55,468
法人税等の支払額		645	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,701	44,242

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		523,333	660,844
有価証券の売却による収入		48,586	307,466
有価証券の償還による収入		276,022	242,078
金銭の信託の増加による支出		2,000	2,000
金銭の信託の減少による収入		623	1,910
動産不動産の取得による支出		3,816	2,702
動産不動産の売却による収入		617	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,299	112,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		84	81
自己株式の売却による収入		5	9
配当金の支払額		2,276	2,276
少数株主への配当金の支払額		8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,363	2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	35
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		52,028	70,393
現金及び現金同等物の期首残高		166,886	218,915
現金及び現金同等物の期末残高		218,915	148,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社 同 左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 (イ)リース資産 その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 (ロ)動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記(イ)と同じ方法により行っております。 (ハ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 (イ)リース資産 同 左 (ロ)動産不動産 同 左 (ハ)ソフトウェア 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は834百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に201百万円含まれておりません。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,454百万円、延滞債権額は124,844百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,577百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,396百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円であります。</p>	<p>1 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれておりません。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は14,098百万円、延滞債権額は112,762百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,385百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,878百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,243百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>44,634百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,276百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,885百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,009百万円であります。</p>	有価証券	132,243百万円	担保資産に対応する債務		預金	44,634百万円	債券貸借取引受入担保金	18,276百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>122,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は919百万円であります。</p>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	担保資産に対応する債務		預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円
有価証券	132,243百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	44,634百万円																		
債券貸借取引受入担保金	18,276百万円																		
有価証券	122,675百万円																		
その他資産	7百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	42,400百万円																		
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																		
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,368,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,347,770百万円あります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,639百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,399,979百万円あります。</p>																		
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		
<p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>42,052百万円</td> </tr> </table>		42,052百万円	<p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>43,283百万円</td> </tr> </table>		43,283百万円														
	42,052百万円																		
	43,283百万円																		
<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>79,175百万円</td> </tr> </table>		79,175百万円	<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>76,271百万円</td> </tr> </table>		76,271百万円														
	79,175百万円																		
	76,271百万円																		
<p>11 動産不動産の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>7,937百万円</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>		7,937百万円	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>7,937百万円</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>		7,937百万円														
	7,937百万円																		
	7,937百万円																		
<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,663百万円を担保に供している借入金3,468百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,970百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,642百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,634百万円を担保に供している借入金3,325百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,217百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,848百万円が含まれております。</p>																		
<p>なお、前連結会計年度においては、未経過リース期間に係るリース契約債権14,136百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,780百万円あります。</p>																			
<p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,188千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,188千株	<p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,275千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,275千株														
普通株式	3,188千株																		
普通株式	3,275千株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却 980百万円、債権売却損 1,239百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 1,395百万円であります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、債権売却損 3,116百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、宮城県内の営業用店舗 9 か所及び遊休資産等 5 か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0~6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">220,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,915百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	220,194百万円	預け金(日銀預け金を除く)	1,279百万円	現金及び現金同等物	218,915百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,521百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	149,492百万円	預け金(日銀預け金を除く)	970百万円	現金及び現金同等物	148,521百万円
現金預け金勘定	220,194百万円												
預け金(日銀預け金を除く)	1,279百万円												
現金及び現金同等物	218,915百万円												
現金預け金勘定	149,492百万円												
預け金(日銀預け金を除く)	970百万円												
現金及び現金同等物	148,521百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動産	15百万円	その他	百万円	合計	15百万円	動産	12百万円	その他	百万円	合計	12百万円	動産	3百万円	その他	百万円	合計	3百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">4,321百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,321百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">4,306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,306百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,898百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動産	4,321百万円	その他	百万円	合計	4,321百万円	動産	15百万円	その他	百万円	合計	15百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	4,306百万円	その他	百万円	合計	4,306百万円	1年内	816百万円	1年超	4,082百万円	合計	4,898百万円	支払リース料	3百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円
動産	15百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	15百万円																																																																						
動産	12百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	12百万円																																																																						
動産	3百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	3百万円																																																																						
1年内	3百万円																																																																						
1年超	0百万円																																																																						
合計	3百万円																																																																						
支払リース料	5百万円																																																																						
減価償却費相当額	5百万円																																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																																						
動産	4,321百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	4,321百万円																																																																						
動産	15百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	15百万円																																																																						
動産	百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	百万円																																																																						
動産	4,306百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	4,306百万円																																																																						
1年内	816百万円																																																																						
1年超	4,082百万円																																																																						
合計	4,898百万円																																																																						
支払リース料	3百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																						
減価償却費相当額	3百万円																																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																																						
減損損失	百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 72,623百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 42,034百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 30,589百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9,688百万円 1年超 21,279百万円 合計 30,968百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 12,377百万円 減価償却費 10,724百万円 受取利息相当額 1,509百万円 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 18百万円 1年超 35百万円 合計 54百万円 	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 73,744百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 43,239百万円 減損損失累計額 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> その他資産 30,505百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9,624百万円 1年超 21,712百万円 合計 31,337百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 12,158百万円 減価償却費 10,522百万円 受取利息相当額 1,490百万円 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 62百万円 1年超 102百万円 合計 165百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	24,779	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	5,408	5,429	21	23	1

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	62,112	131,869	69,756	69,916	159
債券	1,550,931	1,573,277	22,346	22,962	616
国債	930,910	945,744	14,834	15,176	341
地方債	135,004	138,062	3,058	3,206	148
社債	485,017	489,470	4,453	4,579	126
その他	215,890	216,992	1,102	2,738	1,635
合計	1,828,934	1,922,140	93,205	95,617	2,411

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	48,586	794	302

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券	
非上場株式	3,411
公募債以外の内国非上場債券	10,270

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	277,362	862,719	233,443	215,430
国債	179,275	427,853	128,593	215,430
地方債	8,351	59,867	69,843	
社債	89,735	374,998	35,006	
その他	39,686	93,524	66,703	1,053
合計	317,049	956,243	300,147	216,484

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	20,028	13

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	6,905	6,856	48	1	50

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	63,192	199,267	136,075	136,075	
債券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地方債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
その他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	307,466	935	873

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券	
非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,453	70

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	16,635	20,357	3,721	3,721	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について128百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	96,927
その他有価証券	93,205
その他の金銭の信託	3,721
()繰延税金負債	37,850
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,077
()少数株主持分相当額	43
その他有価証券評価差額金	59,033

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	128,033
その他有価証券	116,653
その他の金銭の信託	11,380
()繰延税金負債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
()少数株主持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は1,598百万円であります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統一的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取り締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
店頭	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	13,975	10,825	80	80
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			80	80

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	57,689		1,801	1,801
	買建	898		9	9
	通貨オプション				
	売建	108		1	0
	買建	108		1	0
その他					
売建					
買建					
	合計			1,791	1,791

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引及び通貨スワップ取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は3,796百万円であります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統一的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
店頭	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	10,525	8,450	47	47
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,877	1,877	3	3
	為替予約				
	売建	85,932		919	919
	買建	1,552		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			911	911

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	86,311	94,556
年金資産 (B)	<u>36,523</u>	<u>44,130</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	49,787	50,426
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	13,971	12,927
未認識過去勤務債務 (F)	<u> </u>	<u> </u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	35,816	37,499
前払年金費用 (H)	<u> </u>	<u> </u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>35,816</u>	<u>37,499</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(前連結会計年度202百万円、当連結会計年度282百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,032	1,903
利息費用	2,113	2,147
期待運用収益	1,208	1,278
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,026</u>	<u>1,994</u>
退職給付費用	<u>4,964</u>	<u>4,766</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,128百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,948百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,331百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	27,404百万円	退職給付引当金	14,163百万円	減価償却	5,511百万円	有価証券償却	3,891百万円	賞与引当金	988百万円	その他有価証券評価差額金	961百万円	その他	3,206百万円	繰延税金資産小計	56,128百万円	評価性引当額	2,179百万円	繰延税金資産合計	53,948百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38,812百万円	動産不動産圧縮積立金	519百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	39,331百万円	繰延税金資産の純額	14,617百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,488百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,918百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,584百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	24,371百万円	退職給付引当金	15,095百万円	減価償却	6,400百万円	有価証券償却	3,576百万円	賞与引当金	969百万円	その他有価証券評価差額金	13,753百万円	その他	3,319百万円	繰延税金資産小計	67,488百万円	評価性引当額	2,570百万円	繰延税金資産合計	64,918百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,947百万円	動産不動産圧縮積立金	637百万円	繰延税金負債合計	64,584百万円	繰延税金資産の純額	333百万円
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	27,404百万円																																																																		
退職給付引当金	14,163百万円																																																																		
減価償却	5,511百万円																																																																		
有価証券償却	3,891百万円																																																																		
賞与引当金	988百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	961百万円																																																																		
その他	3,206百万円																																																																		
繰延税金資産小計	56,128百万円																																																																		
評価性引当額	2,179百万円																																																																		
繰延税金資産合計	53,948百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	38,812百万円																																																																		
動産不動産圧縮積立金	519百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
繰延税金負債合計	39,331百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	14,617百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	24,371百万円																																																																		
退職給付引当金	15,095百万円																																																																		
減価償却	6,400百万円																																																																		
有価証券償却	3,576百万円																																																																		
賞与引当金	969百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,753百万円																																																																		
その他	3,319百万円																																																																		
繰延税金資産小計	67,488百万円																																																																		
評価性引当額	2,570百万円																																																																		
繰延税金資産合計	64,918百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	63,947百万円																																																																		
動産不動産圧縮積立金	637百万円																																																																		
繰延税金負債合計	64,584百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	333百万円																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	93,820	15,286	3,683	112,790		112,790
(2) セグメント間の内部 経常収益	512	1,702	1,592	3,807	(3,807)	
計	94,332	16,988	5,276	116,597	(3,807)	112,790
経常費用	77,452	16,078	4,832	98,363	(3,761)	94,602
経常利益	16,879	909	443	18,233	(45)	18,188
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,585,575	41,259	21,537	5,648,373	(32,148)	5,616,224
減価償却費	3,843	12,023	26	15,893		15,893
資本的支出	2,463	12,867	20	15,352	(46)	15,305

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115		118,115
(2) セグメント間の内部 経常収益	491	1,784	1,642	3,917	(3,917)	
計	99,501	17,167	5,364	122,033	(3,917)	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	(3,905)	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	(12)	18,065
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	(28,811)	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124		15,124
減損損失	841			841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	(93)	13,893

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 讓			当行監査役 東日本興業(株) 取締役社長				東日本興業(株)へ の資金の貸付	4,589	貸出金	4,277
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05			資金の貸付	7,297	貸出金	9,092
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	81	紳士服縫製				資金の貸付	398	貸出金	390
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事				資金の貸付	2	貸出金	1
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売				資金の貸付	141	貸出金	229
								債務の保証	70	支払承諾 見返	70

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 讓			当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長				東日本興業(株)へ の資金の貸付	4,001	貸出金	4,016
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05			資金の貸付	6,047	貸出金	6,042
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製				資金の貸付	374	貸出金	373
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事				資金の貸付	2	貸出金	1
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売				資金の貸付	236	貸出金	235
								債務の保証	70	支払承諾 見返	70

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	877.76	945.79
1株当たり当期純利益	円	23.65	24.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,044	9,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	51	51
うち利益処分による役員賞与金	百万円	51	51
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,993	9,363
普通株式の期中平均株式数	千株	380,159	380,051

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,921	15,450	0.79	
借入金	15,921	15,450	0.79	平成18年4月～ 平成27年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	9,940	2,817	1,870	516	202

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		220,018	3.94	149,318	2.71
現金		54,411		55,205	
預け金		165,607		94,112	
コールローン		50,550	0.91	12,580	0.23
買入金銭債権		87,091	1.56	84,272	1.53
商品有価証券		7,779	0.14	20,028	0.36
商品国債		7,681		2,808	
商品地方債		98		220	
その他の商品有価証券				16,998	
金銭の信託		39,810	0.71	49,456	0.90
有価証券	9	1,917,732	34.34	2,060,999	37.34
国債		945,744		1,086,029	
地方債		138,062		151,347	
社債	2	499,740		381,327	
株式	1	135,190		201,967	
その他の証券		198,993		240,327	
貸出金	3,4,5, 6,8,10	3,221,000	57.67	3,082,584	55.85
割引手形	7	31,117		28,690	
手形貸付		346,558		310,402	
証書貸付		2,268,284		2,235,220	
当座貸越		575,039		508,270	
外国為替		523	0.01	1,215	0.02
外国他店預け		438		1,001	
買入外国為替	7	11		172	
取立外国為替		74		41	
その他資産	9	12,523	0.22	33,704	0.61
未決済為替貸		13		6	
前払費用		0		22	
未収収益		7,360		8,173	
金融派生商品		11		453	
繰延ヘッジ損失		134		14	
その他の資産		5,002		25,034	
動産不動産	11,12	45,919	0.82	43,845	0.79
土地建物動産		44,953		42,686	
建設仮払金				283	
保証金権利金		965		875	
繰延税金資産		12,447	0.22		
支払承諾見返		47,029	0.84	46,223	0.84
貸倒引当金		76,980	1.38	64,903	1.18
資産の部合計		5,585,447	100.00	5,519,325	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	4,803,996	86.01	4,723,434	85.58
当座預金		186,640		176,847	
普通預金		2,158,657		2,256,620	
貯蓄預金		136,391		133,973	
通知預金		24,634		26,682	
定期預金		2,184,485		2,025,014	
定期積金		23,987		21,569	
その他の預金		89,200		82,727	
譲渡性預金		244,710	4.38	228,380	4.14
コールマネー		70,405	1.26	71,472	1.29
債券貸借取引受入担保金	9	18,276	0.33	8,752	0.16
借入金		311	0.01	277	0.01
借入金		311		277	
外国為替		113	0.00	180	0.00
売渡外国為替		36		62	
未払外国為替		77		118	
その他負債		32,322	0.58	43,141	0.78
未決済為替借		121		90	
未払法人税等		9,141		3,274	
未払費用		4,795		5,134	
前受収益		2,600		2,423	
給付補てん備金		7		6	
金融派生商品		1,938		1,289	
繰延ヘッジ利益				318	
その他の負債		13,717		30,603	
退職給付引当金		35,392	0.63	37,090	0.67
繰延税金負債				1,878	0.03
支払承諾		47,029	0.84	46,223	0.84
負債の部合計		5,252,559	94.04	5,160,831	93.50
(資本の部)					
資本金	13	24,658	0.44	24,658	0.45
資本剰余金		7,838	0.14	7,841	0.14
資本準備金		7,835		7,835	
その他資本剰余金		3		6	
自己株式処分差益		3		6	
利益剰余金	14	242,843	4.35	249,772	4.53
利益準備金		24,658		24,658	
任意積立金		208,045		214,674	
退職慰労積立金		700		700	
動産不動産圧縮積立金		740		769	
別途積立金		206,605		213,205	
当期末処分利益		10,140		10,439	
その他有価証券評価差額金		59,028	1.06	77,777	1.41
自己株式	15	1,481	0.03	1,556	0.03
資本の部合計		332,888	5.96	358,494	6.50
負債及び資本の部合計		5,585,447	100.00	5,519,325	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		94,275	100.00	99,474	100.00
資金運用収益		76,537		79,519	
貸出金利息		54,882		53,693	
有価証券利息配当金		21,024		24,657	
コールローン利息		441		1,050	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		189		117	
役務取引等収益		15,017		15,932	
受入為替手数料		7,930		7,947	
その他の役務収益		7,087		7,984	
その他業務収益		825		842	
商品有価証券売買益		105		113	
国債等債券売却益		715		728	
その他の業務収益		5		1	
その他経常収益		1,894		3,180	
株式等売却益		79		206	
金銭の信託運用益		623		1,909	
その他の経常収益		1,191		1,063	
経常費用		77,475	82.17	83,442	83.88
資金調達費用		2,497		4,312	
預金利息		1,366		1,219	
譲渡性預金利息		144		152	
コールマネー利息		285		1,263	
債券貸借取引支払利息		194		537	
借入金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		146		142	
その他の支払利息		359		997	
役務取引等費用		4,553		5,105	
支払為替手数料		1,475		1,490	
その他の役務費用		3,077		3,614	
その他業務費用		1,541		3,269	
外国為替売買損		569		2,276	
国債等債券売却損		302		804	
国債等債券償還損		617		185	
金融派生商品費用		52		2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業経費		57,886		59,649	
その他経常費用		10,996		11,105	
貸倒引当金繰入額		8,877		7,797	
貸出金償却		826		86	
株式等売却損		0		69	
株式等償却		124		16	
金銭の信託運用損				11	
その他の経常費用	1	1,168		3,122	
経常利益		16,800	17.82	16,032	16.11
特別利益		137	0.14	629	0.63
動産不動産処分益		136		622	
償却債権取立益		0		7	
特別損失		1,812	1.92	1,045	1.05
動産不動産処分損		417		204	
減損損失	2			841	
その他の特別損失	3	1,395			
税引前当期純利益		15,125	16.04	15,616	15.69
法人税、住民税及び事業税		9,129	9.68	4,385	4.40
法人税等調整額		2,927	3.10	1,992	2.00
当期純利益		8,922	9.46	9,238	9.28
前期繰越利益		2,358		2,341	
中間配当額		1,140		1,140	
当期末処分利益		10,140		10,439	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		10,140	10,439
利益処分額		7,798	8,144
配当金		(1株につき3円) 1,140	(1株につき3円) 1,140
役員賞与金		29	29
取締役賞与金		25	25
監査役賞与金		4	4
任意積立金		6,629	6,975
動産不動産圧縮積立金		29	175
別途積立金		6,600	6,800
次期繰越利益		2,341	2,294

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1)</p> <p>同 左</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産</p> <p>同 左</p> <p>(2) ソフトウェア</p> <p>同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	(1) 貸倒引当金
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	(2) 退職給付引当金
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は834百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に201百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,664百万円、延滞債権額は123,031百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,490百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は194,705百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,544百万円、延滞債権額は110,974百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,349百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は170,498百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,925百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">44,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">18,276百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,885百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,282,641百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,262,236百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">65,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">7,937百万円 百万円)</td> </tr> </table>	有価証券	132,243百万円	担保資産に対応する債務		預金	44,634百万円	債券貸借取引受入担保金	18,276百万円	11 動産不動産の減価償却累計額	65,402百万円	12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	7,937百万円 百万円)	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">42,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,339,237百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,317,576百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">67,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">7,937百万円 百万円)</td> </tr> </table>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	担保資産に対応する債務		預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円	11 動産不動産の減価償却累計額	67,131百万円	12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	7,937百万円 百万円)
有価証券	132,243百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	44,634百万円																										
債券貸借取引受入担保金	18,276百万円																										
11 動産不動産の減価償却累計額	65,402百万円																										
12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	7,937百万円 百万円)																										
有価証券	122,675百万円																										
その他資産	7百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	42,400百万円																										
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																										
11 動産不動産の減価償却累計額	67,131百万円																										
12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	7,937百万円 百万円)																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
13 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,344,000千株 発行済株式総数 普通株式 383,278千株	13 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,344,000千株 発行済株式総数 普通株式 383,278千株
14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、59,507百万円であります。	14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、79,123百万円であります。
15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,146千株	15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,233千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 その他の経常費用には、債権売却損1,053百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、債権売却損2,948百万円を含んでおります。 2 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。 当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産その他19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0~6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。
3 その他の特別損失は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,395百万円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,568百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	5,568百万円	その他	百万円	合計	5,568百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,374百万円	その他	百万円	合計	2,374百万円	期末残高相当額		動産	3,194百万円	その他	百万円	合計	3,194百万円	1年内	1,141百万円	1年超	2,150百万円	合計	3,291百万円	支払リース料	1,375百万円	減価償却費相当額	1,233百万円	支払利息相当額	166百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,678百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,401百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	8,678百万円	その他	百万円	合計	8,678百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,934百万円	その他	百万円	合計	1,934百万円	減損損失累計額相当額		動産	5百万円	その他	百万円	合計	5百万円	期末残高相当額		動産	6,737百万円	その他	百万円	合計	6,737百万円	1年内	1,718百万円	1年超	5,683百万円	合計	7,401百万円		5百万円	支払リース料	1,467百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	1,325百万円	支払利息相当額	149百万円	減損損失	5百万円
取得価額相当額																																																																																							
動産	5,568百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	5,568百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																							
動産	2,374百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	2,374百万円																																																																																						
期末残高相当額																																																																																							
動産	3,194百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	3,194百万円																																																																																						
1年内	1,141百万円																																																																																						
1年超	2,150百万円																																																																																						
合計	3,291百万円																																																																																						
支払リース料	1,375百万円																																																																																						
減価償却費相当額	1,233百万円																																																																																						
支払利息相当額	166百万円																																																																																						
取得価額相当額																																																																																							
動産	8,678百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	8,678百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																							
動産	1,934百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	1,934百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額																																																																																							
動産	5百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	5百万円																																																																																						
期末残高相当額																																																																																							
動産	6,737百万円																																																																																						
その他	百万円																																																																																						
合計	6,737百万円																																																																																						
1年内	1,718百万円																																																																																						
1年超	5,683百万円																																																																																						
合計	7,401百万円																																																																																						
	5百万円																																																																																						
支払リース料	1,467百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																						
減価償却費相当額	1,325百万円																																																																																						
支払利息相当額	149百万円																																																																																						
減損損失	5百万円																																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 26,877百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 14,012百万円 減価償却超過額 5,485百万円 有価証券償却否認 3,881百万円 その他有価証券評価差額金 961百万円 その他 2,705百万円 繰延税金資産小計 53,924百万円 評価性引当額 2,179百万円 繰延税金資産合計 51,744百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 38,777百万円 動産不動産圧縮積立金 519百万円 繰延税金負債合計 39,296百万円 繰延税金資産の純額 12,447百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 23,854百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 14,947百万円 減価償却超過額 6,389百万円 有価証券償却否認 3,565百万円 その他有価証券評価差額金 13,753百万円 その他 2,721百万円 繰延税金資産小計 65,232百万円 評価性引当額 2,570百万円 繰延税金資産合計 62,662百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 63,902百万円 動産不動産圧縮積立金 637百万円 繰延税金負債合計 64,540百万円 繰延税金負債の純額 1,878百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	875.64	943.21
1株当たり当期純利益	円	23.39	24.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,922	9,238
普通株主に帰属しない金額	百万円	29	29
うち利益処分による役員賞与金	百万円	29	29
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,893	9,209
普通株式の期中平均株式数	千株	380,201	380,093

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	23,891		667 (592)	23,223			23,223
建物	66,252	900	964 (141)	66,188	50,609	2,170	15,578
動産	20,211	1,073	880 (13)	20,405	16,521	984	3,884
建設仮払金		822	539	283			283
有形固定資産計	110,356	2,797	3,052 (748)	110,100	67,131	3,155	42,969
無形固定資産							
諸施設利用権	382	0	1 (1)	381	287	11	94
電話加入権	219			219			219
ソフトウェア	895			895	868	138	27
無形固定資産計	1,497	0	1 (1)	1,496	1,155	150	340
その他	639	12	90 (85)	562			562

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 ソフトウェアを除く無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。

4 ソフトウェアの項目は、貸借対照表科目では「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により、「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		24,658			24,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(383,278,734)	()	()	(383,278,734)
	普通株式 (百万円)	24,658			24,658
	計 (株)	(383,278,734)	()	()	(383,278,734)
	計 (百万円)	24,658			24,658
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,835			7,835
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	3	3		6
	計 (百万円)	7,838	3		7,841
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	24,658			24,658
	(任意積立金) 退職慰労積立金 (百万円)	700			700
	動産不動産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	740	29		769
	別途積立金(注)3 (百万円)	206,605	6,600		213,205
	計 (百万円)	232,703	6,629		239,332

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,233,482株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76,980	64,903	19,874	57,105	64,903
一般貸倒引当金	21,500	19,340		21,500	19,340
個別貸倒引当金	55,480	45,563	19,874	35,605	45,563
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
計	76,980	64,903	19,874	57,105	64,903

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	9,141	4,150	10,016		3,274
未払法人税等	7,330	3,224	7,970		2,584
未払事業税	1,810	925	2,046		689

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金93,313百万円、他の銀行等への預け金599百万円その他であります。
その他の証券	外国証券175,999百万円その他であります。
前払費用	その他の役務費用22百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息4,456百万円、貸出金利息2,982百万円その他であります。
その他の資産	未収金20,750百万円(有価証券売却代金等)、金融安定化拠出基金等への拠出金3,153百万円、仮払金870百万円(現金自動設備の相互利用に伴う立替金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金72,961百万円、外貨預金8,910百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,215百万円、預金利息1,221百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,260百万円その他であります。
その他の負債	未払金24,269百万円(有価証券購入代金等)、仮受金5,779百万円(内国為替決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
申請手数料	申請1件につき10,500円
	株券1枚につき525円
新券交付手数料	株券1枚につき210円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報及び東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	ありません

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当行の公告方法を次のとおりとしております。

「当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当行のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第121期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第122期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成13年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成14年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。
平成17年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 瀬	高 志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬	高志	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	俊光	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

